2024年4月27日

円安・物価高騰・実質賃金低下は日本経済の歪みの反映！国民の懐を温めてこそ経済は上向く

**東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議**

**事務局長　植　松　隆　行**

―――「止まらぬ円安問題」が連日新聞紙上をにぎわしています。26日のニューヨーク外国為替市場はとうとう1ドル＝158円という、1990年以来34年ぶりの安値を付けました。円安に端を発した**「円安→輸入価格上昇→企業物価高→消費者物価高騰→実質賃金下落→消費不況継続」**という負のスパイラルが、国民生活の苦境と中小零細企業の経営悪化という最悪の事態を生み出しています。私は3年ほど前から、様々な機会で、円安問題が日本経済低迷の主因をなしていることに警戒を発し続けてきましたが、その事態がいよいよ重大な局面を迎えています。このことは労働者・国民の生活に直接かかわることであり、労働組合としても看過できません。以下円安問題を私なりに分析してみました。論議の材料の一つに加えていただければ幸いです。―――

**1.そもそも円高・円安とは何か**

　以下は日銀のホームページからの引用です。「円高とは、円の他通貨に対する相対的価値、言い換えると、円1単位で交換できる他通貨の単位数が相対的に多い状態のことです。逆に、円安とは、円の他通貨に対する相対的価値（円1単位で交換できる他通貨の単位数）が相対的に少ない状態のことです」、単純明快です。

　さらに卑近な例でいえば、日本円で1ドル紙幣を「買う」ことを想定すればわかりやすいと思います。今まで１ドルを100円で買えたのに、150円出さなければ買えなくなったとしたら、ドルが高くなった、逆に言えば円が安くなったということです。1ドルが75円で買えるようになったとしたら、ドルが安くなった、円が高くなったということになります。

**2.円安になれば輸入価格は上昇**

　　円安になれば輸入価格が上昇します。なぜでしょう？それは決済通貨の関係からです。

財務省関税局やジェトロ（日本貿易振興機構）の発表によれば、輸入取引における決済通貨のほぼ70％がドルでの支払い契約となっています。

　商品Aを同じ数量だけ１ドルで輸入契約するとします。外国為替相場が1ドル100円なら、100円で１ドルを取得し支払い完了ですが、1ドル150円なら1ドルを購入するのに150円必要となります。結論的に言えば輸入の商品Aは50円価格が上昇するわけです。

**3.円安に歯止めがかからず**

**輸入総額で新たに25兆3,210億円の負担**

我が国の通貨である「円」は外国為替市場では「円安に歯止めがかからず」の深刻な状態が数年にわたって続いています。日本にとっては何といっても、米ドルは世界の基軸通貨であり、日本の貿易取引も米ドルが主軸になっていますので、円ドル相場（交換比率）を注視する必要があります。そこで本文書では円ドル相場の推移をまず見てみたいと思います。

以下の数値は日銀発表の「外国為替市況」からです。

|  |
| --- |
| **東京市場の円ドル相場****～日銀発表の「外国為替市況」から～** |
|  | **年始（1/4）** | **年末（12/30）** |
| **2020年** | **107.98円** | **103.33円** |
| **2021年** | **103.25円** | **115.12円** |
| **2022年** | **115.34円** | **132.14円** |
| **2023年** | **131.30円** | **141.40円** |
| **2024年（1/04）１７時時点（終値）** | **143.43円** |
| **2024年（4/26）１７時時点（終値）** | **156.71円** |

　上記の表の通り、2021年以降の３年半で、なんと１ドルを取得するのに、現時点では53円46銭もの「円」を多く支出しなければならなくなったのです。

税関統計によれば、この間の輸入については数量的にはほとんど変わらないのに、輸入額は84兆8,750億円から110兆1,960億円に増加しました。つまり「円安」の為に輸入金額が大きく膨らんだわけです。その膨らんだ額は25兆3,210億円であり、それが新たな「日本国民の負担」となったと言っても過言ではないわけです。

以上、「円安」が輸入価格を大きく引き上げた要因です。付言すれば輸入超過はさらに「円売り」を加速させ「円安」を深刻化させます。

なお原材料等が、ロシアのウクライナ侵略等により国際価格が上がった問題がありますが、この点は別の機会に論じたいと思います。

**4.輸入価格の値上がりが企業物価の猛烈な上昇を誘発**

　円安で輸入価格が上がりました。輸入品はそのほとんどが、そのまま消費者に小売りされるものではありません。企業間で取引され、そののち加工されたり、一定のサ－ビスが加えられ、新たな価値が付加されて後、小売店頭に並べられ、消費されます。

輸入価格の上昇は、企業間の取引価格を大きく上昇させたわけです。

以下の表は日銀発表の「輸入物価指数」と「企業物価指数」です。

|  |
| --- |
| **日銀調査統計局「企業物価指数」から**＊表数値は指数、カッコ書は対前年度比較　指数は**2020年平均を100とする**＊「国内企業物価指数」とは国内での企業間取引物価＊「輸入物価指数（円ベース）」とは輸入価格を円に換算した場合の指数＊「輸入物価指数（契約通貨ベース）」とは輸入契約上の決済通貨での指数 |
|  | **国内企業物価指数** | **輸入物価指数****（円ベース）** | **輸入物価指数****（契約通貨ベース）** |
| **2021年度** | **107.0（7.1％）** | **130.6（31.3％）** | **125.4（25.5％）** |
| **2022年度** | **117.2（9.5％）** | **174.0（33.2％）** | **145.2（15.8％）** |
| **2023年度** | **119.9（2.3％）** | **161.4（－7.2％）** | **128.6（－11.4％）** |
| **2024年3月** | **120.7（0.8％）** | **163.8（1.4％）** | **127.1（－6.9％）** |
|  | **直近2024年3月時点では、2020年平均と比べて20.7％上昇です。** | **直近2024年3月時点では、2020年平均と比べて円ベースでは63.8％の上昇です。** | **直近2024年3月時点では、2020年平均と比べて、輸入契約通貨ベースでは27.1％の上昇です。** |

**↑以上の表から輸入価格の上昇が国内企業物価高を招いていることが明らかです。さらに、円ベースでの輸入価格が、輸入契約ベースに比べてはるかに大きいいのは、「円安」が要因であることも、理解できると思います。**

**企業物価が上昇すれば、消費者物価が高騰するのは当たり前のことです。**

**そして消費者物価が高騰し、その上昇率が賃金の上昇率を上回れば、実質賃金が下落するのも、これまた当たり前のことです。**

**以上から実質賃金確保のために、物価高騰を抑えるには「円安」からの脱却抜きにはあり得ないと思います。**

**5.円安（あるいは円高）は何故起きるか？**

**根本はその通貨、通貨発行当事者国への信頼による**

これまでの論旨で円安に端を発した**「円安→輸入価格上昇→企業物価高→消費者物価高騰→実質賃金下落→消費不況継続」**は、確認できたと思います。ではなぜ「円安（あるいは円高）は何故起きるか？」という問題です。

❶まず根本は、円安とか円高の動向（貨幣の交換比率確定）は、それぞれの通貨への信頼度＝通貨発行当事国への信頼です。貨幣による富の蓄積を考える時、誰だって紛争当事国や

ディホルト（債務を履行しないこと）危険国の通貨は避けるでしょう。この点では個人も法人も国家も同じです。

しかし実際の円高や円安が起こるメカニズムは複雑です。世界中で莫大な金額の投機筋の「通貨交換＝通貨売買」もあり、そのための思惑もまた一筋縄ではゆかない実態もあります。ただこの場合も一般的にはその要因は大きくは2つです。

ひとつは、国境を越えたモノやサービスの売り買いの動向です。

たとえば、日本の輸出が拡大すれば（日本のモノを買う外国人が増えれば）、代金を支払うためにドルなどを円に交換する動き（＝円の需要）が増えます。従って輸出の増加は円高を導きやすくします。反対に、日本の輸入の拡大や、日本から海外に向かう旅行者の増加は、代金を支払うために円をドルなどに交換する動き（＝ドル等の需要）が増えますので、円安に導く要因だといえます。

もう一つは輸出や輸入などモノの売り買いよりも、国境を越えたお金の貸し借りや投資の動きのほうが規模がはるかに大きいため、そちらのほうが為替相場を左右しています。しかも投資の専門家たちは、世界各国の政治・経済・社会のあらゆる情報を収集・分析して、いつ、どの国に、どれだけお金を投資するかなどを決めて、貿易取引の何百倍もの額が取引されています。

**❷とりわけここ数年は「コロナ後の経済復興」に絡んでの、各国金利の動向が、各国通貨の「人気」を決定づけています。**

　繰り返しですが、そもそも為替相場とは2つの通貨が売買(交換)される際の交換比率で、市場における需要と供給のバランスによって24時間変動しています。

お金は、金利が低い国や地域から、高いところに流れていくのが常です。例えば、日本の金利が低く、米国の金利が高い場合、人々は金利が高いほうで預金や資産運用をしたいと考えるでしょう。結果、円よりも米ドルの需要が高まれば、円の価値が下がり米ドルの価値が上がる、円安ドル高になります。

コロナ禍が始まった2020年頭から、経済への影響を懸念した米国や欧州は、金融緩和を続けてきました。しかし2022年に入ると「コロナ後の経済の回復」を受けて、徐々に金融緩和の見直し局面に入り、米国も欧州も5％程度の政策金利を続けています。米国も欧州も物価を超える賃上げが実現している中で、インフレへの懸念から5％程度の金利政策が適当ととらえられています。

一方、日本では、2013年からアベノミクスを土台にした、政府日銀一体の「異次元の金融緩和」を続けてきました。物価が上昇しているものの、賃金上昇をともなっていないことから経済の回復は不十分として、現行の「ゼロ金利」・それに準ずる金融緩和を続ける方針が示されてきました。日本政府・日銀も、今後「景気が回復したと判断されれば利上げに踏み切る可能性」が示されましたが、世界各国との金利差は広がり続けているのが現状です。

これが円安ドル高の現時点の主因です。

|  |
| --- |
| 各国の政策金利（以前の公定歩合に相当） |
|  | 日本 | 米国 | 欧州 | イギリス | カナダ | 中国 |
| 年利率（％） | 0.00～0.010 | 5.25～5.50 | 4.5 | 5.25 | 5.00 | 3.45 |

**➌日銀政策が定まらず**

　こうした中、日銀と政府の方針がまるで定まりません。

日銀は3月18～19日の金融政策決定会合で、大規模金融緩和策の修正を賛成多数で決めました。物価２％目標の持続的・安定的な実現が見通せる状況に至ったと判断し、マイナス金利を解除して無担保コール翌日物金利をゼロから0.1％程度で推移するように促す方針に変更しました。イールドカーブ・コントロール（ＹＣＣ、長短金利操作）\*１の枠組みを撤廃し、さらに上場投資信託（ＥＴＦ）＊２買い入れの終了の方向も決定しました。ただし市場で不連続性が生じないように国債買い入れは継続するとしています。

日銀の利上げはなんと２００７年２月以来、１７年ぶりということです。

　常識的には、日銀が「異次元金融緩和」の方針を変更する旨を決めたわけですから、円安に歯止めがかかるはずでした。ところがどうでしょう。逆に円安が加速し、１５５円を超える相場が続いています。

　しかもその後の政府・日銀方針が極めてあいまいです。

　26日のニューヨーク外国為替市場で円相場は3日続落し、前日比2円70銭円安・ドル高の1ドル=158円30〜40銭で取引を終えました。「日米の金融政策の方向性の違いや金利差が開きやすい市場環境に着目した円売りが続いた」との報道が続きます。週末で取引が薄くなった夕刻に円安が加速し、一時は158円44銭と**1990年5月以来、約34年ぶりの安値を付けました。**

しかし日銀が26日までに開いた金融政策決定会合で政策の現状維持を決めました。

植田和男総裁は会合後の記者会見で円安について、**「基調的な物価上昇率に大きな影響を与えていない」**との見方を示しました。まさに一貫性に欠ける、情けないコメントです。

**＊１　イールドカーブ・コントロールとは**・・・イールドカーブ・コントロールとは長短金利操作とも呼ばれ、長期金利と短期金利の誘導目標を操作し、イールドカーブを適切な水準に維持することを指します。イールドカーブとは、債券の利回り（金利）と償還期間との相関性を示したグラフです。具体的には、短期金利は日銀当座預金のうち、政策金利の残高にマイナス金利を適用して、長期金利は10年物国債の金利が0％程度で推移するように長期国債の買い入れを行うといったことを指します。

**＊２　上場投資信託（ＥＴＦ）とは**・・・ETFは投資信託の一種ですが、一般的な投資信託とは違って取引所に上場しているため、個別の株式と同じように、証券会社を通じて取引所で売買することができるという点が最大の特徴です。ETFと投資信託（インデックスファンド）の最大の違いは、投資信託は１日１回算出される基準価額でしか取引できないのに対して、ETFは取引所の取引時間内に株式と同様に市場の動きを見ながらリアルタイムで取引することができることです。別の言い方をすると、投資信託は注文を出した時点では取引される価格が分からないのに対して、ETFでは自分が取引したい価格で発注・売買することが可能です。

**➍　現時点の円安は「円」＝日本経済への信頼の低落の反映**

　円安に関わっては政府も日銀も、無政策、無責任、無頓着に徹しています。メディアや経済評論家はその時々毎に、後付け的な解説のみで終わっています。政府の金利政策の思惑云々とか、投資家のアメリカでのインフレ懸念とか、個人消費の伸び率予測等々です。

私はそうしたことは小さな要因とはなり得るかもしれませんが、**根本は日本経済の歪みが「円」という通貨への信頼を失わせている。その反映と考えます。四半世紀上がらぬ賃金と消費低迷、借金漬けの政府予算、日銀の異常な国債取得（発行残高の50数％の所有）、格差と貧困の拡大、日銀の異常な金融緩和の長期化**等々です。

　しかも他の先進国のように金融政策が打てないのが現状です。金利を上げれば、莫大な国債利息が予算を圧迫しますし、激しい不動産バブルの中組んだ住宅ローンが家計に重くのしかかります。コロナ禍でのローンへの返済が厳しくなります。今中小零細企業の倒産も急増です。賃金も上がらない中での物価高騰ですから、金利の引き上げは極めて危険な政策です。　まさに「あっちを立てれば、こっちが立たず」が金融政策に関わる現状です。

**6.長期的視野で国民の懐を温めることから！**

**❶深刻な状況をまずは直視せよ！**

外国為替市場で円安に歯止めがかからず、家計は物価高騰により深刻な打撃を被っています。今春闘では大企業を中心に大幅な賃上げを実現したとの報道ですが、物価高騰を考慮すれば賃金はマイナスです。政府・日銀が円安をこのまま放置すれば、春闘の成果が消滅しかねない状況であることは間違いありません。

　こうした状況で円安が加速すれば、大企業から中小企業に向かうはずだった賃上げの流れは、完全に断ち切られることになります。

　中小企業を束ねる日本商工会議所の小林健会頭が4月17日の会見で、「円安は非常に困る。中東の紛争もあり油の価格も上がる。適切な措置をお願いしたい」と政府・日銀に求めたのも当然です。

円の対ドル相場下落が続く要因は、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測が後退したこととも言われています。FRBは高金利による景気後退への懸念から利下げを模索してきたが、インフレが想定以上に続き、金融緩和に転じる時期を先送りせざるを得なかったとも言われています。いずれも決定しかねているのが現状です。しかしアメリカはまだ当たり前の金融政策が模索できています。

　鈴木俊一財務相は円安には「必要に応じて万全の対応をとる」などと市場の動きを繰り返しけん制していますが、口先のけん制だけでは市場の反応はもはやありません。しかもその内容は全く的外れです。

**➋国民の懐を温める、総合的長期的政策の実施を**

　アベノミクスから11年、消費不況から30年間、歪んだ経済政策が続けられてきたわけですから、これとあれを実施すれば解決するという問題ではありませんが、まずはアベノミクスの過ちを反省することです。消費不況から脱却させること目的としたアベノミクスの基本理念が、需要を高める（=賃金を引き上げるなどして需要を喚起する）のではなく、「供給の高める」ために金融緩和を強力に行い設備投資を増やす、そのためにゼロ金利など「異次元の金融緩和」を実施するという政策そのものが大きな誤りでした。この点についてはまた別の機会に論じたいと思います。

**7.政策を論じましょう！**

　私は以下の八策を政府は実施すべきだと思っています。

1）賃金の大幅引き上げ

　―政府ができる賃金引上げとして―

1. 時給1500円以上の全国一律最賃制度の実施推進

　ロ.非正規労働者の正規化に向けた法改正ないしは規則制定、行政指導強化

　ハ.使用者責任として900万人労働者に影響する国家公務員給与の引き上げ＝給与法改定

　二.7割以上の労働者を雇用している中小零細企業への社会保険料の大幅軽減等の補助

　ホ・介護、保育、医療従事者への給与アップのための必要な措置

　二.年金給付の大幅改善

　2）軍事費のＧＤＰ2％、5年間43兆円枠組みの凍結と24年度8兆９千億予算の見直し

3）医療、教育、社会保障の拡充

　4）消費税を5％に減税

　5）530兆円にのぼる大企業の内部留保への暫定課税と所得税、法人税の見直し

　6）「異次元金融緩和」からの離脱と金利の総合見直し

7）利子、配当、証券売買利益への課税強化

８）中小零細企業への無担保、無利子融資の延長・拡大

　　優れた技術の育成と製造業の海外移転の規制

　以上の政策を可及的速やかに実施すべきです。こうした国民生活向上に向けた政策こそ消費不況を打開し日本経済そのものを再構築します。このことで「円」に対する信頼も高めるというものです。

**大いに論議しましょう！**